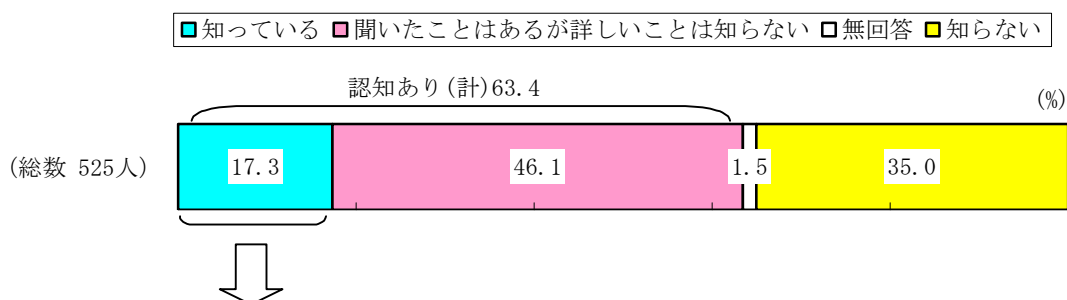


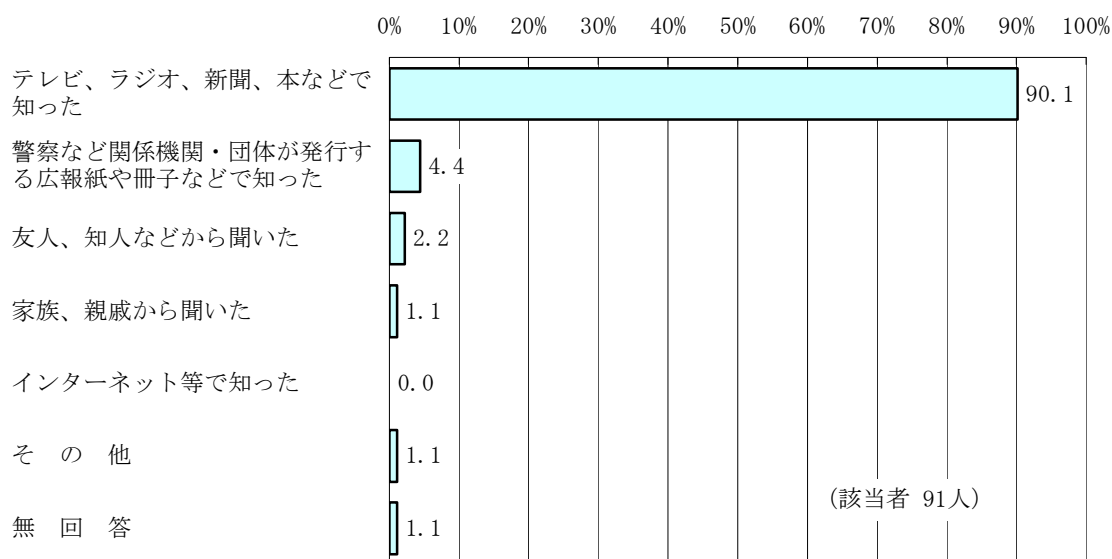
第10章 犯罪被害者の人権について

1. 犯罪被害者への支援活動の認知

問 30. 近年、日本において、民間被害者支援団体などによる相談業務など、犯罪被害者への支援活動が展開されていることを知っていますか。（記入は1つ）



付問. 知ったきっかけは何ですか。（記入は1つ）



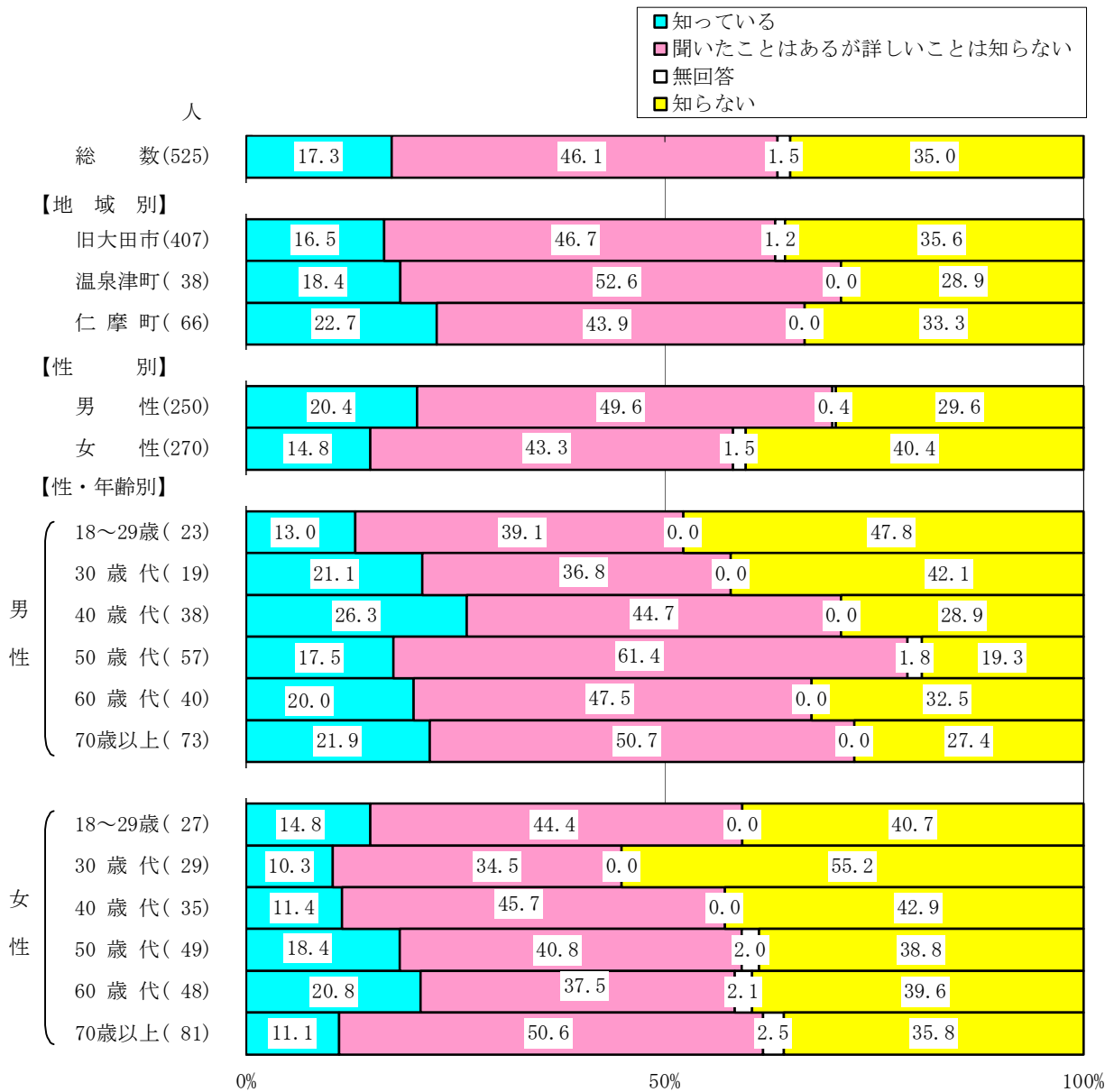
■ 「知っている」が17.3%、「聞いたことはあるが詳しいことは知らない」46.1%

犯罪被害者への支援活動を「知っている」は17.3%（県21.2%）、「聞いたことがあるが詳しいことは知らない」が46.1%（県34.0%）でこれらを合わせた『認知あり(計)』は63.4%（県55.2%）となっている。一方、「知らない」は35.0%（県32.9%）となっている。「知っている」人に聞いた認知経路としては、「テレビ、ラジオ、新聞、本などで知った」が90.1%（県91.7%）と圧倒的に多く、「警察など関係機関・団体が発行する広報紙や冊子などで知った」4.4%（県4.6%）、「友人、知人などから聞いた」2.2%（県2.3%）、「家族、親戚から聞いた」1.1%（県0.3%）となっている。

地域別にみると、『認知あり(計)』は、温泉津町（71.1%）で最も多い。

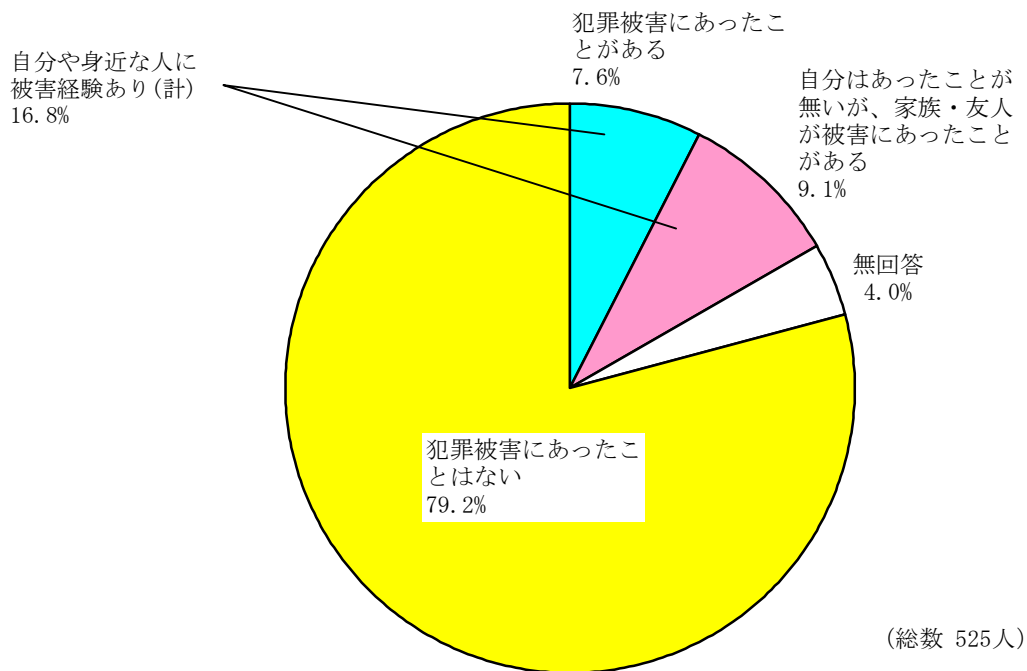
性別では、『認知あり(計)』は、女性より男性に多く、性・年齢別にみると、『認知あり(計)』は男性の50歳代（78.9%）、70歳以上（72.6%）と多く、女性では70歳代（61.7%）が最も多い。一方、「知らない」が、女性の30歳代では5割を超えている。

図 10-1 犯罪被害者への支援活動の認知



2. 犯罪被害の経験

問 31. 今までに犯罪被害にあったことがありますか。(記入は1つ)



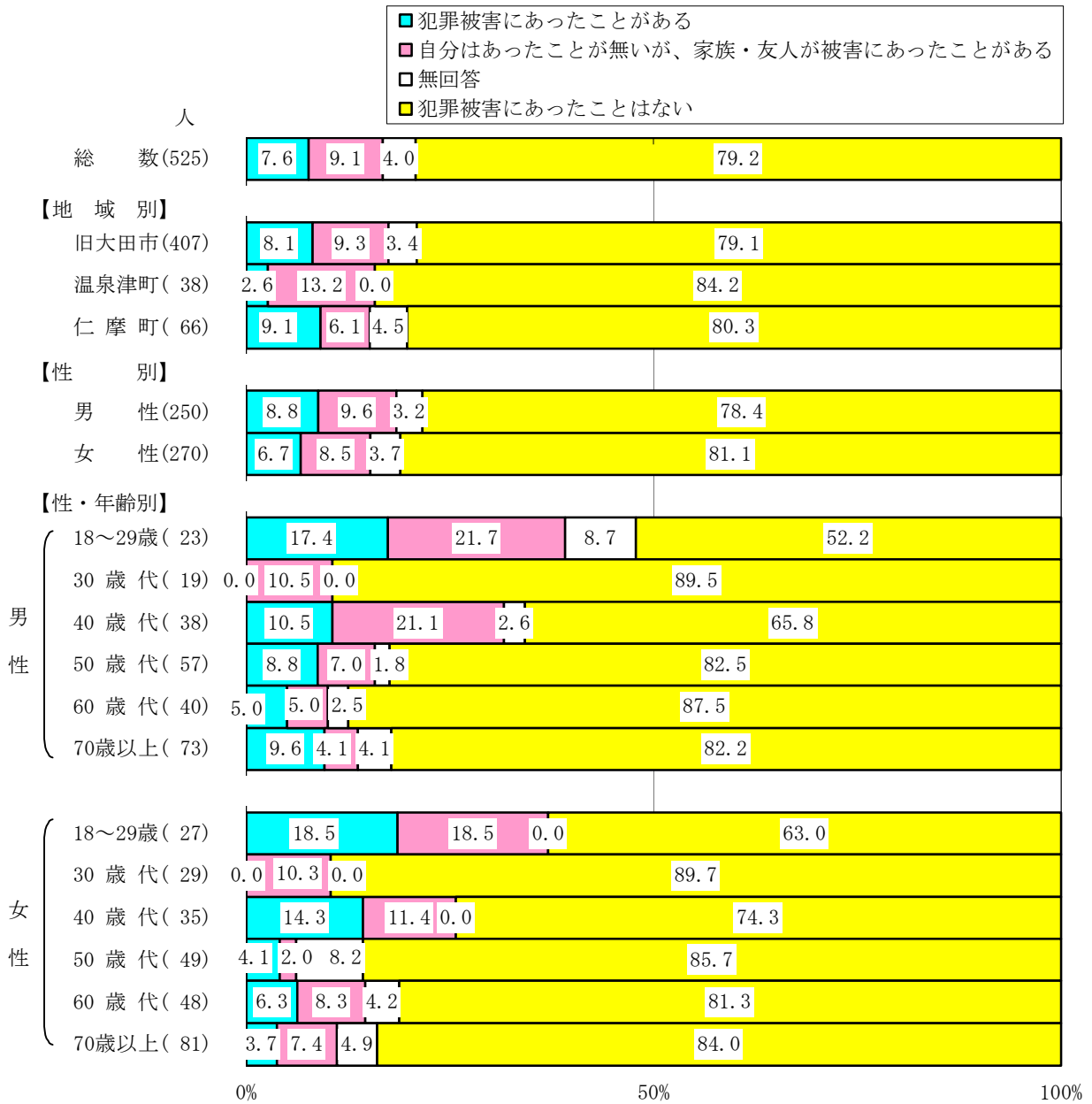
■ 「犯罪被害にあった(本人)」7.6% (県 6.4%)

今までの犯罪被害経験を聞くと、「犯罪被害にあったことがある」は 7.6% (県 6.4%)、「自分はあったことが無いが、家族・友人が被害にあったことがある」は 9.1% (県 7.1%) で、『自分や身近な人に被害経験あり(計)』は 16.8% (県 13.5%) となっている。一方、「犯罪被害にあったことはない」は 79.2% (県 72.7%) となっている。

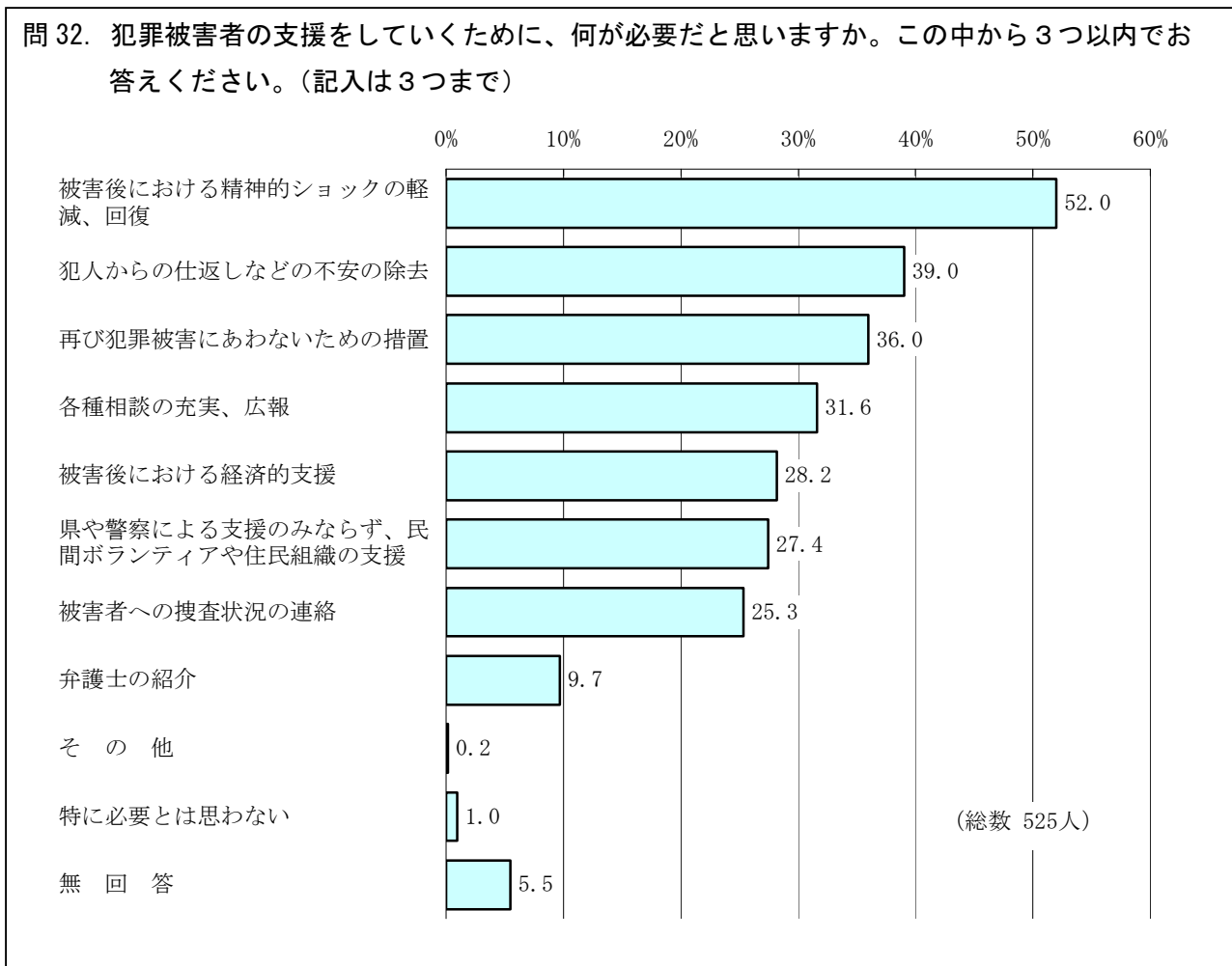
性別では、『自分や身近な人に被害経験あり(計)』は女性より男性がやや多い。

性・年齢別にみると、『自分や身近な人に被害経験あり(計)』は男女とも 29 歳以下が 4 割弱で最も多く、次いで、40 歳代の男女でも多くなっている。

図 10-2 犯罪被害の経験



3. 犯罪被害者の支援をしていくために必要なこと



■ 「被害者における精神的ショックの軽減、回復」が5割超

犯罪被害者の支援をしていくために必要だと思うこととしては、「被害後における精神的ショックの軽減、回復」が 52.0% (県 51.7%) で、以下、「犯人からの仕返しなどの不安の除去」が 39.0% (県 35.5%)、「再び犯罪被害にあわないための措置」が 36.0% (県 35.6%)、「各種相談の充実、広報」が 31.6% (県 23.0%) の順となっている。

地域別では、「被害後における精神的ショックの軽減、回復」が全ての地域で5割を超え1位となっているが、2位については、旧大田市は「犯人からの仕返しなどの不安の除去」(40.8%)、温泉津町は「再び犯罪被害にあわないための措置」(42.1%)、仁摩町は「被害後における経済的支援」(36.4%) となっている。

性別では、「被害後における精神的ショックの軽減、回復」、「再び犯罪被害にあわないための措置」は女性に多く、「被害後における経済的支援」、「各種相談の充実、広報」は男性に多くみられる。

性・年齢別にみると、「被害後における精神的ショックの軽減、回復」は男女とも40歳代で最も多く、「犯人からの仕返しなどの不安の除去」は男女とも29歳以下、30歳代で最も多い。「再び犯罪被害にあわないための措置」は男女とも70歳以上で多く、「各種相談の充実、広報」は男性の70歳代、女性の40歳代で多くなっている。

犯罪被害経験との関連をみると(図 10-3)、自分が犯罪被害にあった人は「各種相談の充実、広報」(50.0%) が最も多く、家族・友人が被害にあった人、犯罪被害にあったことはない人は、「被害後に

おける精神的ショックの軽減、回復」が5割を超え最も多くなっている。

犯罪被害者の人権についての調査結果をみると、犯罪被害者への支援活動を知っている人は全体の17.3%に留まっており、啓発活動の必要性を強く感じる。大田市において、なんらかのかたちで犯罪被害にあった経験者は16.8%となっていることから、様々な支援体制の強化も求められる。

図 10-3 犯罪被害者の支援をしていくために必要なこと（犯罪被害経験別：問 31）

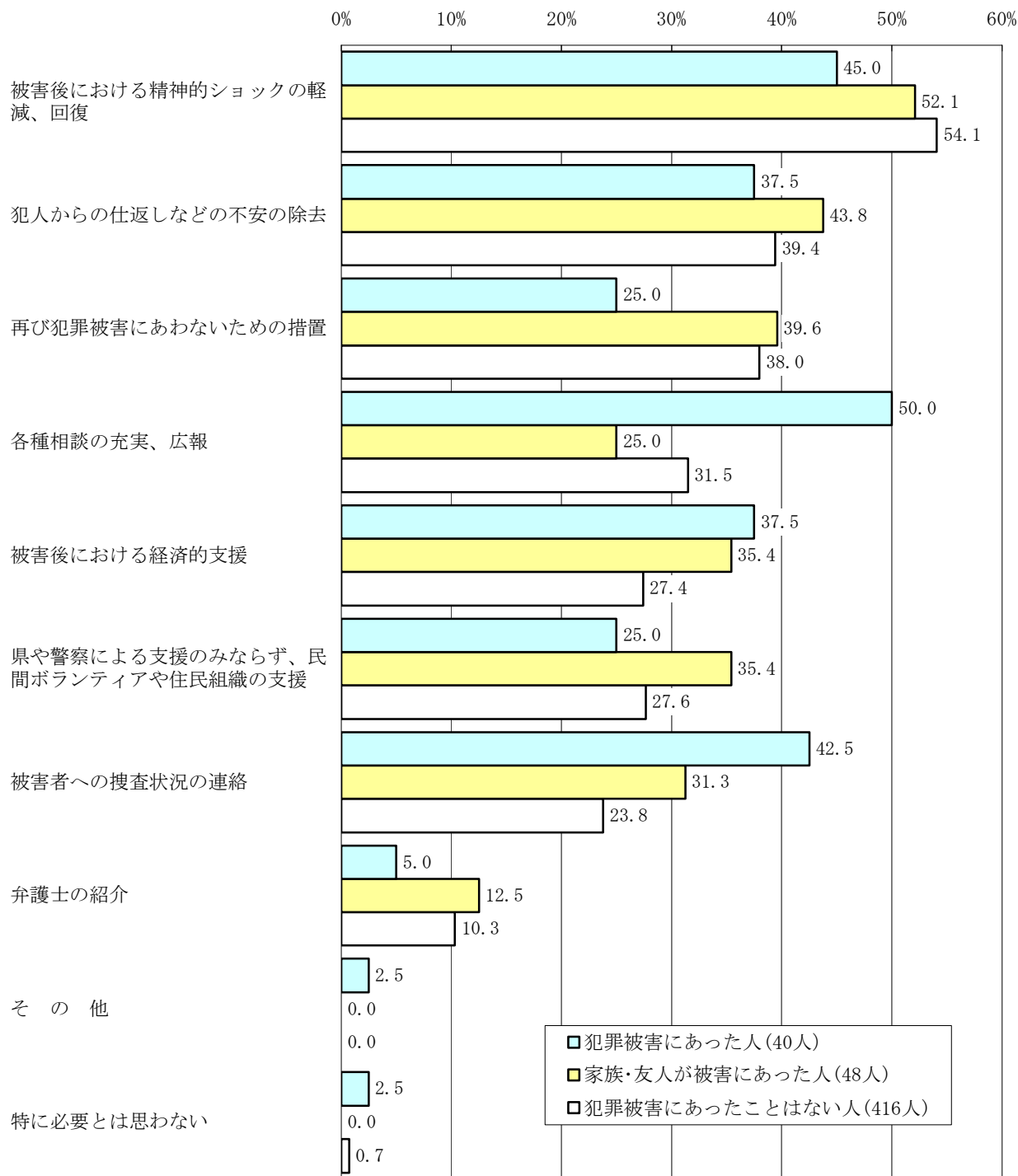
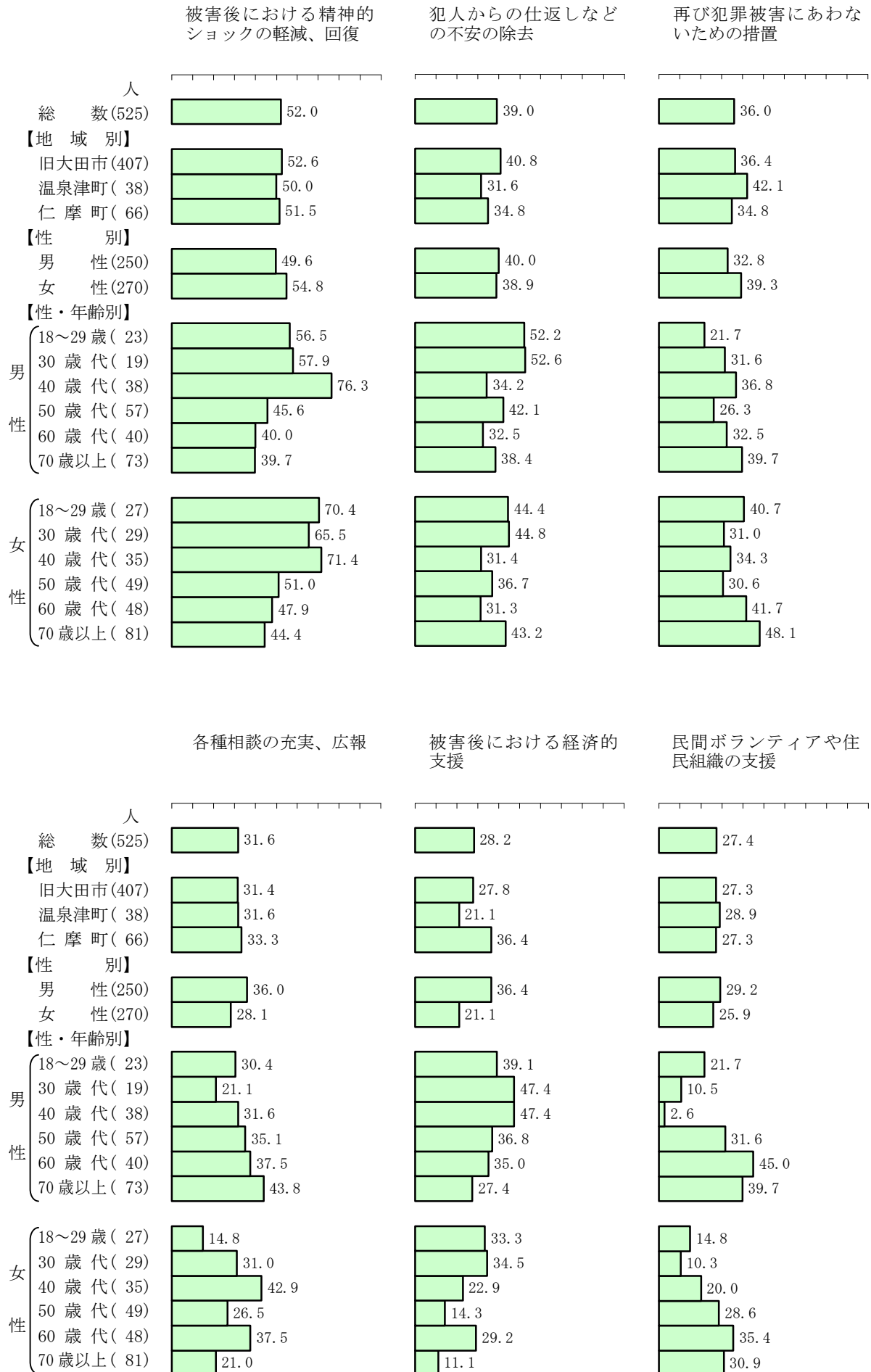


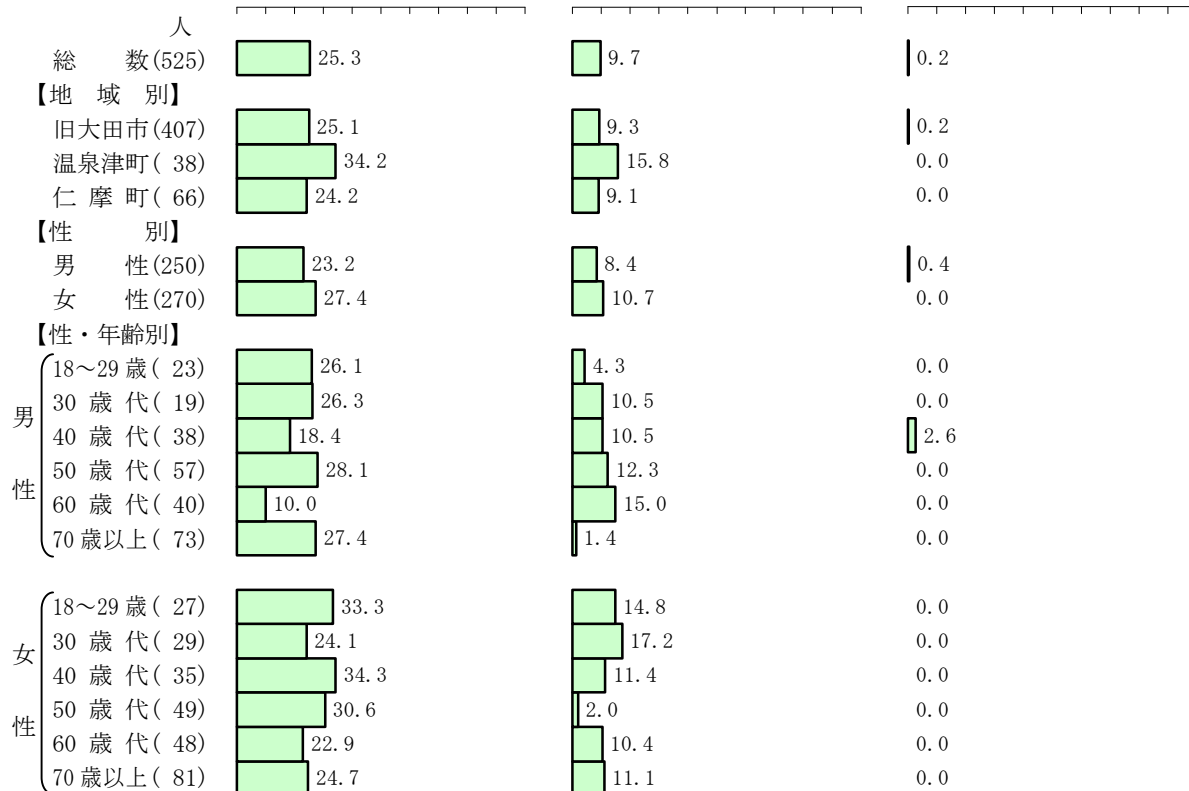
図 10-4 犯罪被害者の支援をしていくために必要なこと



被害者への捜査状況の
連絡

弁護士の紹介

そ の 他



特に必要とは思わない

無 回 答

